

【経済同友会インスティテュート】

経済同友会・会員アンケートの結果について

2026年6月2日

- 本年4月に経済同友会内に設けた「経済同友会インスティテュート」では、活動の一つとして、その時々タイムリーな話題などについて、経済同友会会員の生の声をアドホックなアンケートなどのかたちで収集・取りまとめの上、公表していくこととしています。
- 本資料は、経済同友会会員に、①中東情勢が経営面に与える影響、②日本成長戦略会議における戦略17分野、③社会保障国民会議で検討が進められている給付付き税額控除や食料品への消費税率ゼロについてアンケートを実施し、回答を得た208名（以下、「回答者」）の結果を集計・整理したものです。

〔 (調査対象) 経済同友会会員
(回答者数) 208名
(調査期間) 5月14日(木)～27日(水) 〕

(今回の調査結果を踏まえて)

(中東情勢が経営に与える影響)

- 中東情勢による企業経営への影響をみると、直近では原材料のコスト上昇や調達・物流の途絶・遅延を訴えているものの、今後については調達面よりも景気後退等による売上への影響やさらなるコスト上昇をリスクとして捉えており、回答者の関心は、「調達面」から「価格面」や「収益への影響」にシフトする可能性を示唆している
- 今回の中東情勢を受けた政府への期待は、「エネルギー・原材料の安定調達」を挙げる先が最も多く、目先の調達面での不安解消を求めている。また、「中長期的なエネルギー戦略への対応」を挙げる先が多い点は、今後の需要増も含めて中長期的なエネルギー供給の安定を期待した姿と考えられる。なお、1割程度の回答者が、「節電・省エネ要請」や「ガソリン補助金など財政面からの支援」を期待している

(政府の成長戦略)

- 日本成長戦略会議における戦略17分野について、回答者に世界と戦っていける勝ち筋のある産業を伺うと、「コンテンツ」、「AI・半導体」、「フードテック」の順となった。そのために必要な施策は、「複数年度にわたる予算コミットメントと官民投資ロードマップの策定」を挙げ、先行きの予見可能性に資する施策を求める声が多く、次に産業の成長に導く「人材の育成強化」となった

(今回の調査結果を踏まえて<続>)

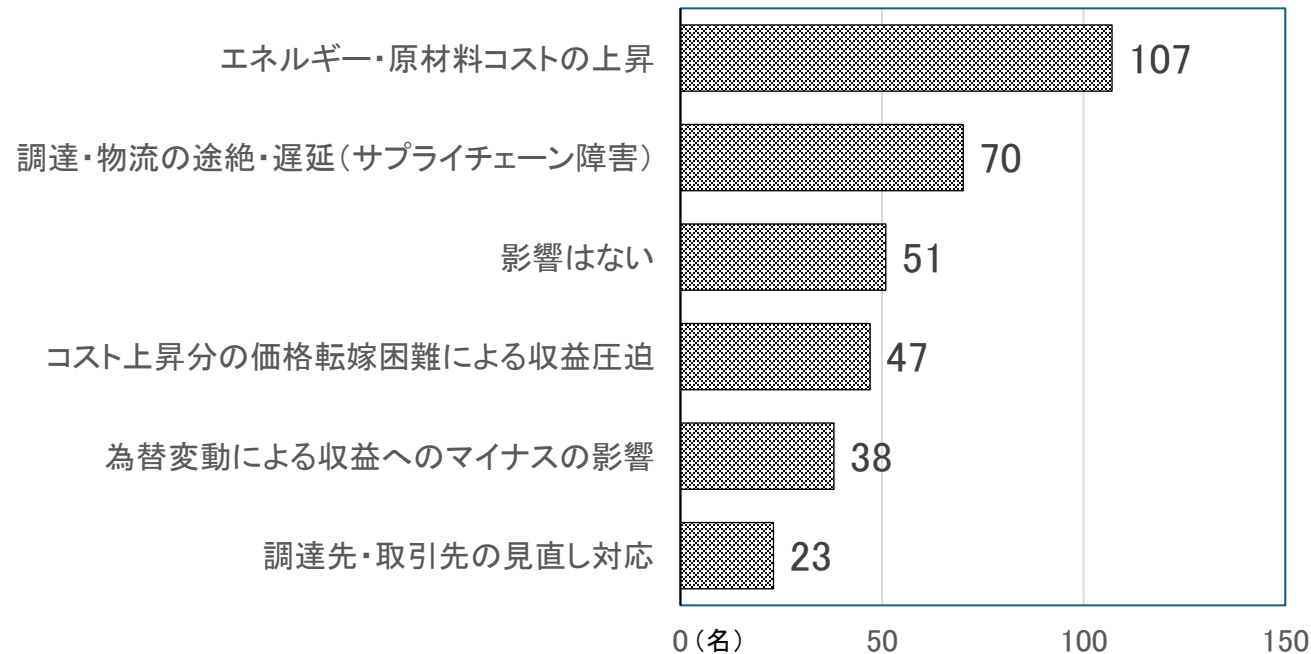
(給付付き税額控除と食料品の消費税率ゼロ)

- 「食料品の消費税率ゼロ見合いの財源手当ては、財政の持続可能性との整合性を確保すること」、「給付付き税額控除・食料品の消費税ゼロも、導入にあたっての課題と対策まで検討すること」など、財源や導入にあたっての課題と対策の検討を求める回答者が多い。また、「物価高の影響を受ける低所得者へ十分かつ迅速な支援を行うこと」も多い
- 8割近くの回答者は、食料品消費税ゼロを行わずに「現行制度を前提に給付付き税額控除の早期導入」または「制度対応をした上で給付付き税額控除の導入」を求めている(その間は現金給付等で対応)。また、2割弱の回答者が給付付き税額控除導入までの間、食料品の消費税率ゼロを求めている

(中東情勢の影響)

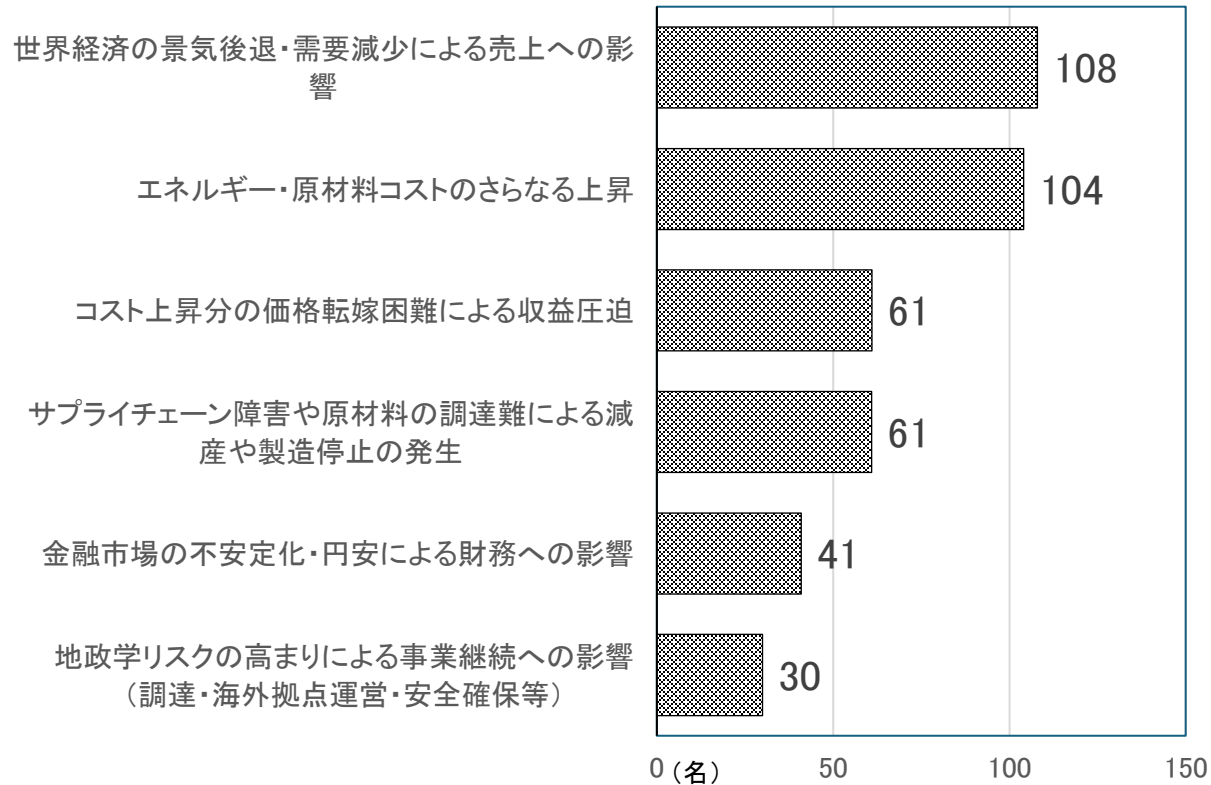
- 中東情勢による企業経営への影響について、回答者は、「エネルギー・原材料コストの上昇」、「調達・物流の途絶・遅延」を訴えている
- 今後のリスクは、「世界経済の景気後退・需要減少による売上への影響」、「エネルギー・原材料コストのさらなる上昇」を懸念している
- 政府には、「エネルギー・原材料の安定調達のための施策」を期待する声が多い。また、1割程度の回答者が、「節電・省エネ要請」、「ガソリン補助金など財政面からの支援」を期待している

(中東情勢の影響<2つ選択>)

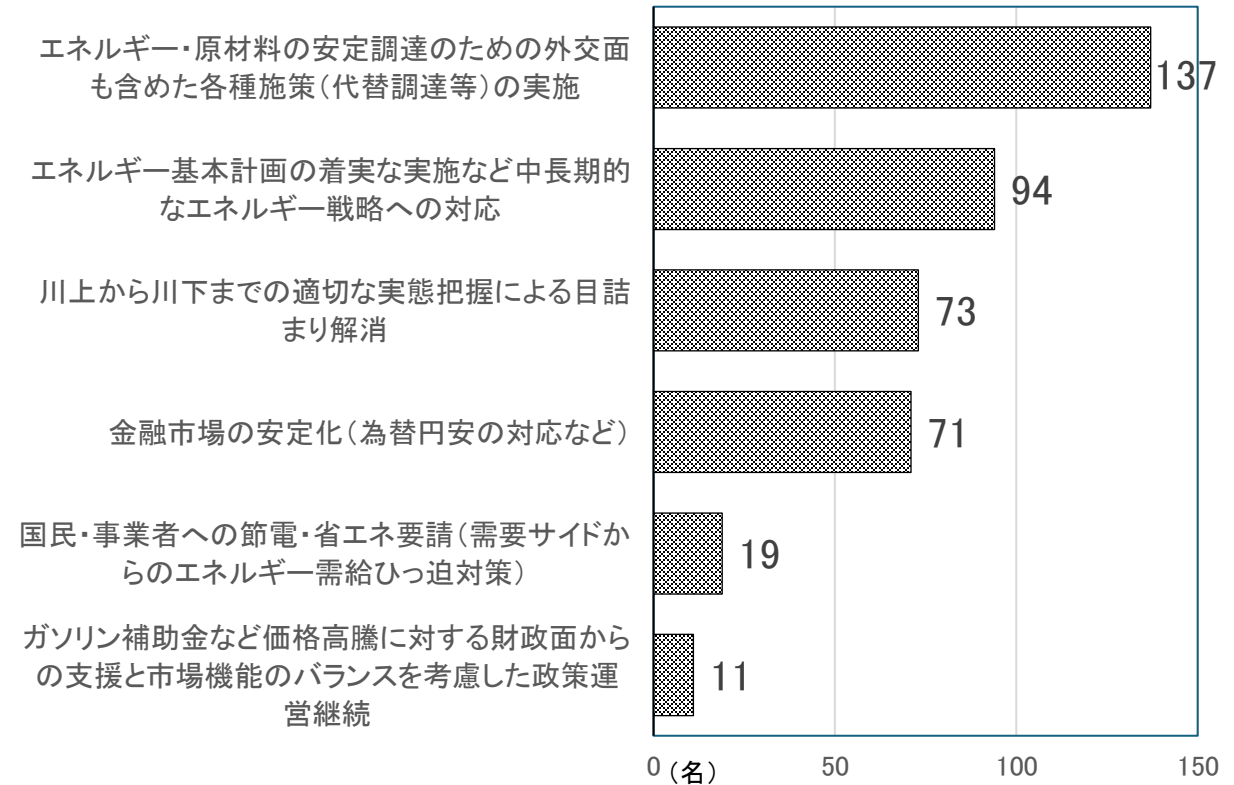


(中東情勢の影響<続>)

(今後生じる可能性の高いリスク<2つ選択>)



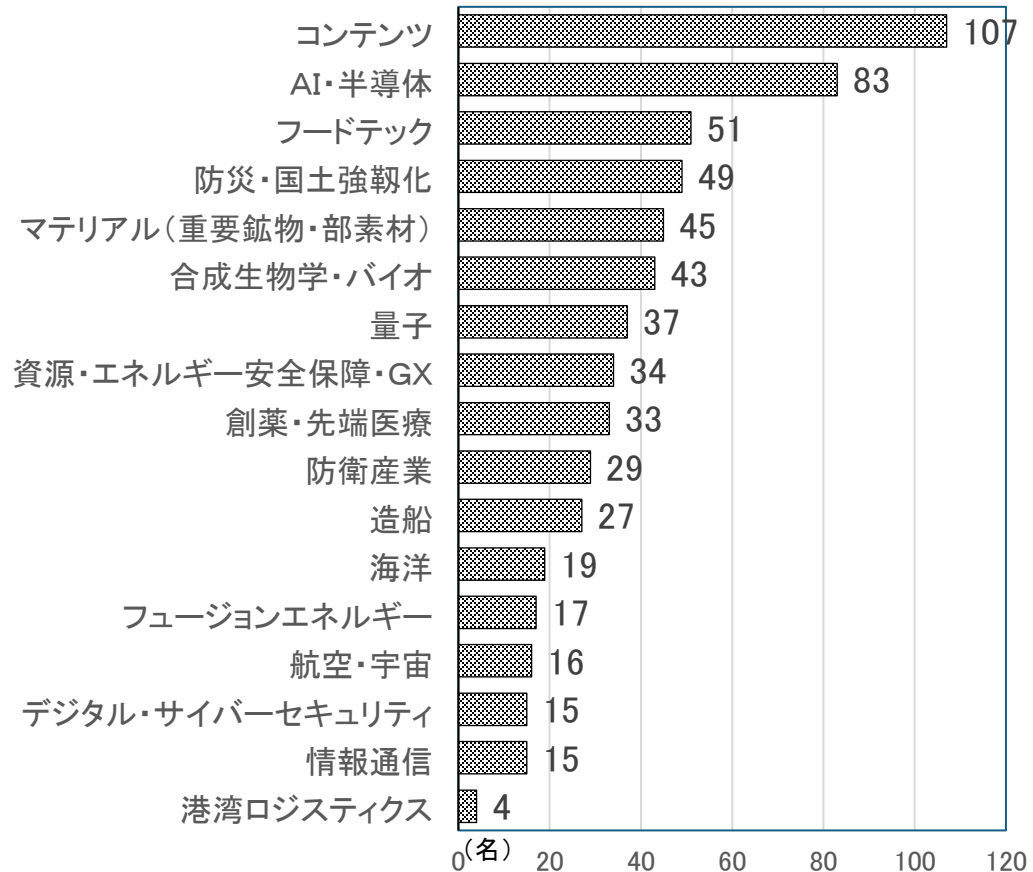
(政府に期待したい対応<2つ選択>)



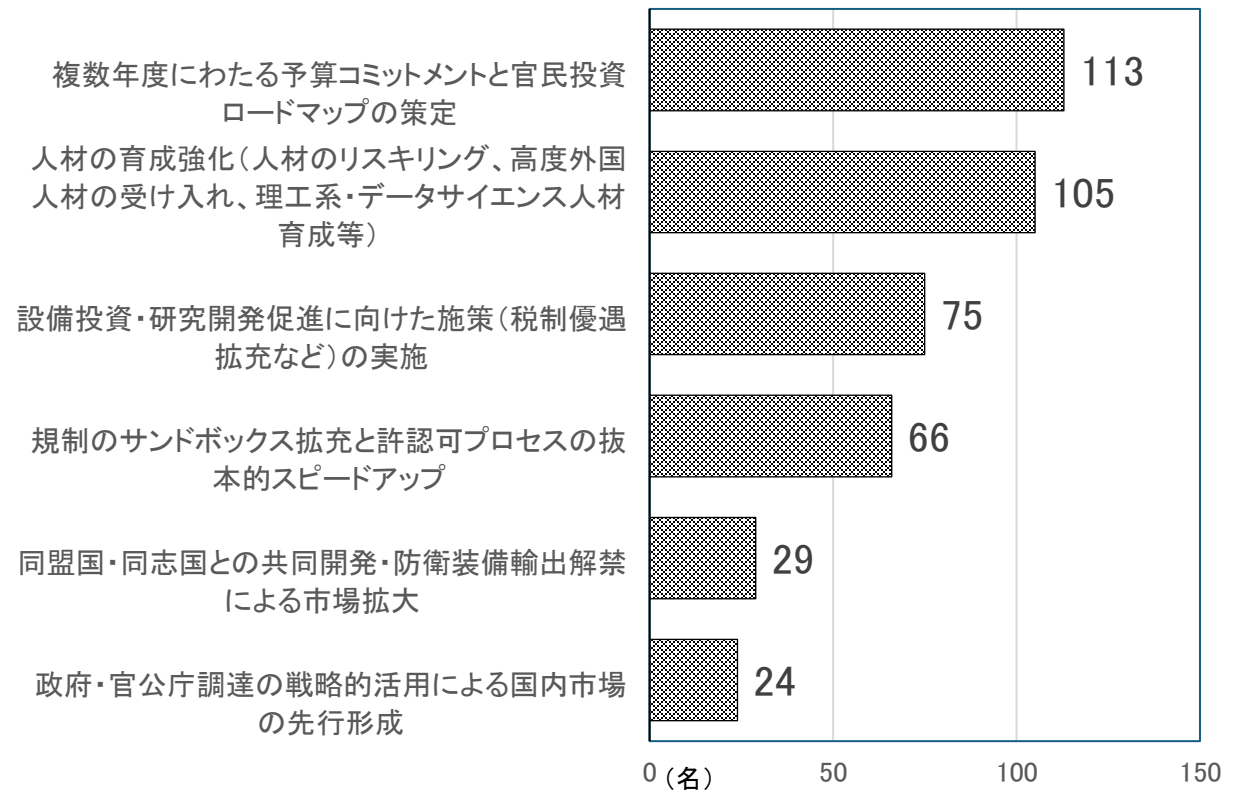
(成長戦略)

- 日本成長戦略会議における戦略17分野のうち、回答者の考える今後、世界と戦っていける勝ち筋のある産業は、「コンテンツ」、「AI・半導体」、「フードテック」の順となった
- 勝ち筋のある産業の成長に必要な施策は、「複数年度にわたる予算のコミットメントと官民投資ロードマップの策定」、「人材育成強化」の順となった

(勝ち筋のある産業<3つ選択>)



(成長のために必要な施策<2つ選択>)

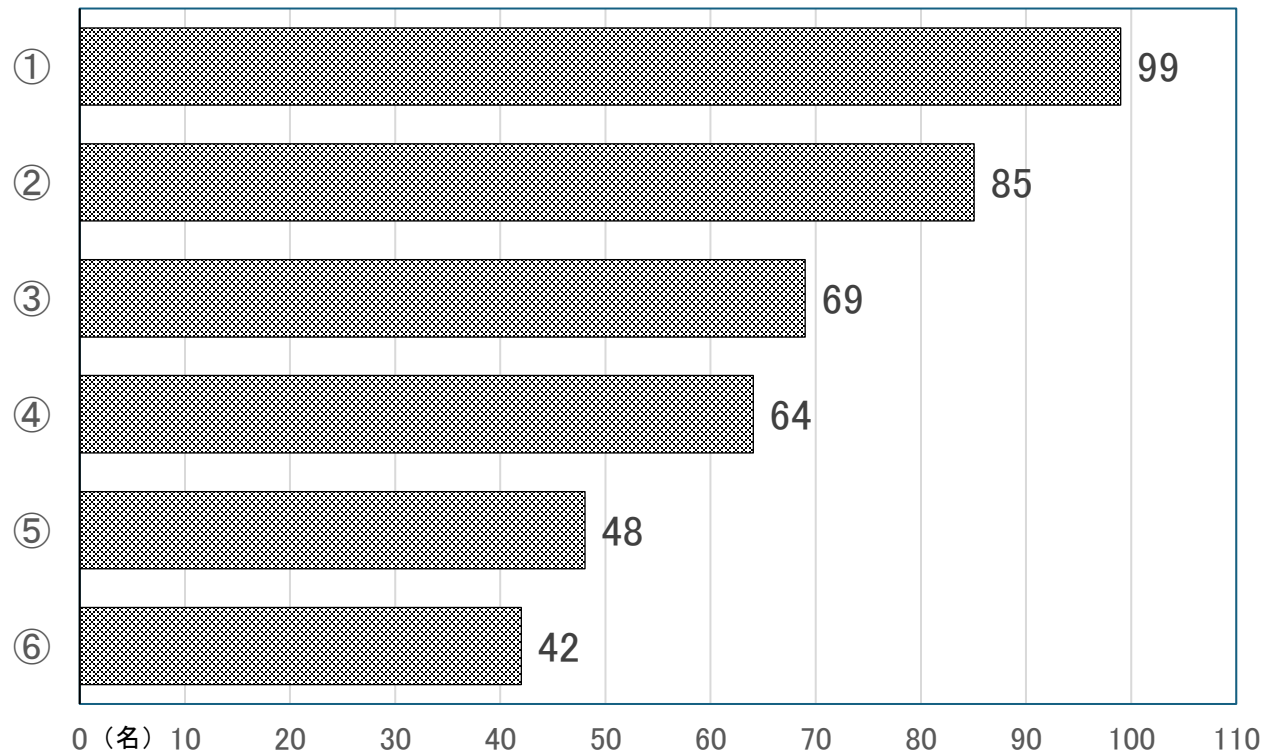


(給付付き税額控除と食料品への消費税率ゼロ)

- 検討に際しては、「消費税ゼロ見合いの財源は財政の持続可能性を確保すること」、「低所得者への迅速な支援」を求める声が多い
- 8割近くの回答者が給付付き税額控除の導入(導入までは現金給付での対応)を求めている。また、2割弱の回答者が給付付き税額控除導入までの間、食料品の消費税率ゼロを求めている

(本検討に際して重視すべき事項<2つ選択>)

①	消費税ゼロ見合いの財源手当てにあたっては、将来世代への過度な負担転嫁を避け、 財政の持続可能性との整合性を確保 すること
②	物価高で実質的な購買力の低下に直面している 低所得者へ、十分かつ迅速な支援 を行うこと
③	給付付き税額控除・消費税ゼロのいずれの政策についても、 導入にあたって必要となる課題とその対策まで含めて幅広く検討 すること
④	所得・金融所得の正確な捕捉に向けたシステム整備など、 給付付き税額控除の実施に必要な環境整備を着実に進める こと
⑤	高所得層にも恩恵が及ぶ制度とならないよう、 真に支援が必要な層に給付が集中する設計 とすること
⑥	消費税ゼロの導入後の再度の税率引き上げが、(家計の負担増や)消費への影響から、 政治的・社会的に実現可能か を慎重に見極めること



(給付付き税額控除と食料品への消費税率ゼロ<続>)

(本件にかかる回答者の考え<1つ選択>)

①	食料品の消費税率ゼロは行わずに 現行の仕組みで給付付き税額控除を早期に導入 (導入までは低所得者への現金給付で対応)し、その後は所得捕捉の精度を高めながら段階的に本格化させる
②	食料品の消費税率ゼロは行わずに 給付付き税額控除の早期導入に向けて迅速に検討・実施する (導入までは低所得者への現金給付で対応)
③	給付付き税額控除の準備期間中は食料品の消費税率ゼロを時限導入 し、制度設計ができ次第、給付付き税額控除に切り替える
④	食料品の消費税率ゼロは行わず、 給付付き税額控除が整うまでは現金給付など現行の支援策で対応する

